

## あ い さ つ

青 木 村

おはようございます。

本日、令和7年第2回青木村議会6月定例会を招集いたしましたところ、全議員の皆様方にご出席をいただき、また日頃より村政の運営にご理解とご支援をいただき感謝申し上げます。

アメリカのトランプ大統領は、保護主義的な貿易姿勢を強めており、あらゆる国からの輸入品に対する大幅な関税引き上げを発表し、相手国と交渉を進めていますが、世界の自由貿易体制を根本から覆す可能性があり、貿易戦争が激化するリスクが指摘されています。更に、世界経済への影響が懸念されています。

国内はもとより、既に上田・小県地域の製造業では発注控えなど、影響が出ているとのことであります。

国において米国との交渉を有利なものとするとともに、影響を受けた会社へしっかりその対応をするよう要望するものです。

さて、国内では連日、日本人の主食であります「コメ」の問題が大きな話題となり、報道されております。価格の高騰が続き、日本のコメ政策、ひいては明日の日本農業・食糧安全保障の根本的な大きな課題であると思います。

コメの生産調整は半世紀以上にわたり継続され、青木村は昭和62年以降38年間、しっかりブロックローテーションを堅持してまいりました。また、令和4年度から実施の5年水張りルールにつきましては、「令和9年度以降、5年水張りの要件は求めない」との政策の方針転換が示されましたが、長期的な展望の中で国民の主食のコメの生産・流通・販売をないがしろにし、コメ生産農家の経営を不安定にしてきた政策の結果の一例ではないでしょうか。

青木村でも農家の少子高齢化に伴う後継者不足など農業者の減少から、耕作放棄地も目立っています。国において、食の安全保障を前提として、この問題に積極的

に取り組むべきと考えます。

米価高騰の問題は、日本の農業の持続可能性が問われる課題そのものであります。国では、稲作経営の安定化を含め米政策の再構築及び、令和9年度以降の作物毎の生産性向上支援の具体策を早期に示していただきたいと思えます。

なお、米価高騰は村民の皆さんにも影響があることから、フードバンク利用者の皆さんには、5月末に米をお届けしました。

コメ以外の物価上昇も続いております。特に、食料品の物価上昇が顕著で、消費者物価指数が3%を超えるなど家計を圧迫し、生活に直接的な影響が出ております。国会では、消費税減税などが議論となっております。

このため村では、地方創生臨時交付金の100%補助を財源として、より多くの村民の皆さんに効果的な地域消費券を、商工会より発行することといたしました。割引率は10%、発行総額は7,000万円、商工会及び商店等事業主の負担は無しといたします。多くの村民の皆さんに活用していただきたいと思えます。

令和6年度、令和7年度の2か年にわたり、事業費約11億8,000万円の村をあげての重大プロジェクトであります「あおきネットワーク整備事業（青木村情報通信ネットワーク高機能化促進事業）」について、これまでの経過と、今後の予定について報告をさせていただきます。

4月1日より、青木村に特化した地域の情報を発信する専門チャンネル「あおきチャンネル」の放送が、先行して始まりました。青木村の出来事などを紹介する番組の放映に加えて、データ放送にて、様々な情報を入手できるようになりました。さっそく、4月20日に行われました青木村議会選挙の開票の様子を、生中継で放映し、開票の状況と、開票の結果を村民のみなさんへいち早くお届けすることができました。

あおき電話（新情報電話）の宅内設備更新工事も、この6月からスタートいたしました。村内を3エリアにわけて、順次整備を進めてまいります。また、外出先でも、青木村の情報を受け取ることができるスマートフォンアプリ「あおきナビ」についても、予定を前倒しして、この10月からサービスの提供を始める予定でおり

ます。

「あおきチャンネル」、「あおき電話」、「あおきナビ」の3点セットで、村民のどなたにも、どこにいても、しっかりと大切な情報をお届けできるように、平等できめ細やかな、誰ひとり取り残すことのない、サービスとして、引き続き整備を進めてまいります。

5月23日(金)、上田地域広域連合議会臨時会が開催されました。現在の資源循環型施設建設事業の進捗状況について、ご説明申し上げます。

環境影響評価が完了したことにより、広域連合として、清浄園用地を資源循環型施設の建設地として決定し、資源循環型施設対策連絡会の皆様と基本協定を締結する運びとなりました。引き続き、地元の皆様との話し合いを大事にし、安全・安心な資源循環型施設の建設及び運営を目指してまいります。

基本協定は、対策連絡会並びに地元関係団体と広域連合及び上田市が、基本的な事項について約束を交わすものであり、明日の6月6日に締結式を執り行います。

次に、松くい虫事業について申し上げます。

青木村は山林が8割を占め、そのうち約35%がアカマツ林であり、昨年引き続き今年も、暖冬・温暖化等の影響で松くい虫の被害が増加しております。村では4月から、松くい虫の拡大を防ぐため、国及び県の補助金、森林環境譲与税を活用して、森林施業者と連携しながら、被害を受けたすべてのアカマツの木に対し、全量伐倒燻蒸処理を行っております。

今年度も昨年同様の発生が見られますので、引き続き、災害を防ぎ、景観を守るために、この防除対策事業を推進してまいります。

※最近の作業実績

令和3年度…駆除量 1,440 m<sup>3</sup> 事業費 42,229 千円

令和4年度…駆除量 1,615 m<sup>3</sup> 事業費 47,289 千円

令和5年度…駆除量 3,299 m<sup>3</sup> 事業費 95,150 千円

令和6年度…駆除量 4,190 m<sup>3</sup> 事業費 122,375 千円

今年度は、特に被害が目立つ当郷 塩之入地区で、2工区に分けて6.75 haの樹種

転換事業を実施中です。かつてこの事業を実施した殿戸区では、その効果が顕著に表れております。

また、ドローンを活用した山奥での被害木を調査する事業を試行しております。

令和7年4月から毎月1回、保健センターで「あおきカフェ」を開催しています。4月は57名、5月は45名と多くの住民の方にご参加をいただいております。

参加者の方からは、「毎月、楽しみにしている」「何年かぶりにお会いする人と話ができるよかった」等、大変うれしい声が寄せられています。住民の方も積極的に運営に参画していただいております。村としても、一緒に協力しながら誰もが気軽に立ち寄れる居場所づくりに取り組んでまいります。

令和6年度一般会計は、5月までの出納整理期間が終わりました。歳入の村税については、当初予算に対し、1億3,889万円、26%増の6億6,353万円となりました。

また、企業誘致前の令和4年度決算額と比べると、村民税で1億3,300万円の増、固定資産税で1億900万円の増、合計で2億4,000万円の増となりました。

企業誘致は、地域経済の活性化に大きく貢献し、直接的な税収が増えるだけでなく、消費の増加、新たな雇用創出、所得の増加など、村が持続可能な社会を実現するために、大きく寄与する事業となっております。

さて、3月定例会閉会后から本日までの主な行事についてご報告いたします。

4月2日(水)に「青木村保育園入園式」が、4月4日(金)には青木中学校入学式が、4月5日(土)には青木小学校入学式が挙行されました。

人生の新しいスタートに、健やかな成長を願い、心からの激励をしました。

4月18日(金)は「青木村五島慶太翁の日」でした。

今年は、東急株式会社の堀江正博社長さんにもご来村いただき、編纂を進めていた「慶太伝 - 立志編 -」の発売と五島慶太未来創造館の開館5周年を祝して、「総合記念セレモニー」を開催しました。

おかげさまで、「慶太伝」は未来創造館では1日2冊のペースで売上があるほか、県内外から大きな反響をいただき、全国の書店やインターネットでも注文があり、1,700冊ほど販売されるなど関心は高く、顕彰事業の手ごたえを感じております。昨年度の青木中学校卒業生にも配布しておりますが、この本が生徒の皆さんにとって、人生の指針になればと願っております。

あわせて開館5周年記念企画展「小林一三と五島慶太」を開催しておりますが、5月25日にはこの企画展に関連して、阪急文化財団の仙海義之上席学芸顧問を講師に迎えて講演会を行い、約80名の方にお集まりいただきました。引き続き、五島慶太の顕彰事業を通して、関係人口・交流人口の拡大を推進してまいります。

4月24日(木)、「青木村戦没者追悼式」を挙行了しました。

遺族会、消防団など関係者が参列し、戦争で亡くなられた方、消防団活動で殉職された方を悼み、平和や安全への誓いを新たにしました。

5月7日(水)、私の4期目の初登庁の日でした。

そして、新しく議員になられた皆さんによる初議会が開かれ、新議長に平林幸一さんが選出されるなど、議会の各々の役職が決定されました。

5月31日(土)、青木小学校の運動会が開催されました。

児童の皆さんが全力を出し切った、元気いっぱいの素晴らしい運動会でした。6年生のリーダーとしての自覚、また新一年生の目覚ましい成長が随所に見られ、嬉しく思いました。

5月22日(木)に公表された内閣府「月例経済報告」によりますと、『景気は、緩やかに回復しているが、米国の通商政策等による不透明感がみられる。』とのことであります。

さて、本議会の議案についてであります。報告4件、議案3件、陳情2件であります。

## 令和6年度3月専決補正予算（令和7年3月31日付専決処分）の概要について

一般会計 第7号専決補正予算は、歳入歳出それぞれ2億6,403万6千円を追加し、総額を47億6,702万円とします。

厳しい財政運営の中ではございましたが、例年同様に翌年度への繰越額を確保し、また一旦は取り崩した財政調整基金は同額の積戻しを行い、更に、財政調整基金へ6,000万円、公共施設整備基金へ1億円、情報通信関連事業基金へ4,000万円、その他基金へも積立てを行うことができ、また議員の皆さんのご協力をいただき、健全財政を確保できたと考えております。

令和6年度3月専決補正予算における一般会計の主な事業は次のとおりです。

## 歳入

(単位：千円)

目	説明	計上額
村税	村民税、固定資産税の増	101,000 増
地方交付税	普通交付税の増	225,218 増
民生費国庫負担金	児童手当負担金の増（制度拡充による）	8,057 増
総務費国庫補助金	重点支援地方交付金の増	12,179 増
農林水産業費県補助金	松くい虫関連事業補助金の減	△13,456 減
一般寄付金	一般寄付金の増（義民太鼓保存会海外遠征費用として）	20,000 増
	ふるさと応援寄付金の増	5,126 増
基金繰入金	公共施設整備基金繰入金の減（令和7年度への情報通信事業繰越に係る財源88,000千円を残し減額）	△67,622 減

## 歳出

(単位：千円)

目	節	説明	計上額
財産管理費	積立金	財政調整基金積立金の増（取崩した2億円の積戻しと、新たに6千万円を積立）	260,000 増
		公共施設整備基金積立金の増	100,000 増
		地域づくり基金積立金の増（義民太鼓保存会海外遠征費用に係る寄付金による）	20,000 増
		減債基金積立金の増	10,417 増
情報通信サービス事業費	積立金	情報通信施設等整備基金積立金の増	10,000 増

## 令和7年度6月補正予算の概要について

一般会計第1号補正予算は、歳入歳出それぞれ4,292万3千円を追加し、総額を33億292万3千円とします。

令和7年度6月補正予算における一般会計の主な事業は次のとおりです。

## 歳入

(単位：千円)

目	説明	計上額
総務費国庫補助金	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	2,791 増
	デジタル基盤改革支援補助金	2,507 増
商工費県補助金	県地域発元気づくり支援金（採択による） （そば殻グッズ、昆虫資料館イベント経費へ）	5,400 増
基金繰入金	情報通信関連事業基金	2,500 増
	五島慶太翁顕彰事業基金	300 増
雑入	慶太伝売上金	500 増
	自治総合センター助成金（採択による） （自治会備品購入、消防団備品購入へ）	3,500 増

歳出

(単位：千円)

目	節	説明	計上額
財産管理費	委託料	電算機器設定委託料	2,507 増
	負担金補助及び 交付金	番号制度中間サーバプラットフォーム利用負担 金	2,791 増
企画費	(委託料以外)	地域おこし協力隊1名分	6,108 増
	委託料	第7次長期振興計画策定準備業務委託料	2,750 増
諸費	備品購入費	(宝くじ助成金事業) コミュニティ助成事業備品	2,600 増
地方創生臨時交 付金事業	負担金補助及び 交付金	プレミアム商品券事業10%分	7,500 増
予防費	委託料	コロナワクチン接種委託料 (接種金額－自己負担額の差額400人分)	4,161 増
農業振興費	負担金補助及び 交付金	水田営農推進機械施設等導入事業補助金 (2事業者へ)	1,582 増
観光費	委託料	(県地域発 元気づくり支援金事業) タチアカネそば殻再利用グッズ作成	3,030 増
昆虫資料館費	需用費 他	(県地域発 元気づくり支援金事業) 昆虫を通じて環境保全の心を育む事業	4,057 増
移住定住促進費	報酬 他	集落支援員1名分	1,560 増
道路新設改良費	負担金補助及び 交付金	急傾斜地崩落対策事業負担金(沓掛区湯原地 区)	2,500 増
非常備消防費	需用費	(宝くじ助成金事業) 消防団ジェットシューター購入	1,025 増

以上、補正予算の内容を説明させていただきました。

詳細につきましては、教育長、担当課長からご説明致しますので、ご審議の上、ご議決いただきますようお願い申し上げます。